

2020年東京五輪をめぐるアカデミックレガシーの視点
——情報、政策、経営、社会——

Academic Legacies of the 2020 Tokyo Olympic Games:
Information, Policy, Management and Society

中村 祐司¹
NAKAMURA Yuji

¹宇都宮大学地域デザイン科学部教授

2020 年東京五輪をめぐるアカデミックレガシーの視点

——情報、政策、経営、社会——

Academic Legacies of the 2020 Tokyo Olympic Games:

Information, Policy, Management and Society

中村 祐司¹

NAKAMURA Yuji

2020 年東京五輪は政治・行政、経済、社会、芸術・文化、技術といったさまざまな分野に影響をもたらす国際的大規模スポーツ事業である。五輪開催がもたらすダイナミズムは、マクロ・メゾ・ミクロのあらゆるレベルにおける社会科学研究の格好の対象であり、アカデミックレガシーを構築する機会が到来したことを意味する。本研究ではまず、先行研究をグローバル、市場・地区開発、芸術・文化・ボランティアといった三つのカテゴリーに分けて紹介する。次にレガシーを対象とする先行研究を分析・検証・評価枠組、都市再生・住居、ソフトレガシーといった同じく三つのカテゴリーに分けて紹介する。そして、先行研究から見出される特徴を指摘した上で、自らの研究の視点や計画としてどのようなものが具体的に考えられるのか、私見を提示する。

I. 2020 年東京五輪をめぐる社会科学研究の意義

2020 年東京オリンピック・パラリンピック大会（以下、東京五輪）の開催まで 4 年弱となった（原稿執筆時の 2016 年 10 月）。東京五輪を社会科学の領域から考察することは無意味ではないと思われる。というのは、五輪そのものが、政治・行政、経済、社会、芸術・文化、技術といったさまざまな分野に影響をもたらす国際的大規模スポーツ事業だからである。

政治においては、開催都市および国家の威信や国際的地位の向上に加え、当該都市・国家に抱く世界の人々のイメージ形成がある。行政においては、メダル獲得に向けたエリート競技選手の養成やそれを支える組織体制の整備、財源の拠出、スポーツ関連省庁の一元化に向けたスポーツ庁の設置、復興五輪事業、大会終了後の施設・跡地の活用、オリンピック教育などが挙げられる。経済においては、競技施設の建設や交通アクセスの整備等をめぐる直接・間接の雇用の誘発といった経済波及効果がある。社会においては、日常生活におけるスポーツ活動の浸透や体力づくりへの関心がさらに深まり、芸術・文化においては、五輪憲章の理念を実践する形での映像、音楽、美術、演劇、文芸などの諸活動が展開される。さらに技術分野では、情報通信技術（ICT）やソーシャル・ネッ

¹ 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 yujin@cc.utsunomiya-u.ac.jp

トワーク・サービス (SNS) 機能の向上により、「見るスポーツ」を通じたバーチャル空間の増大が飛躍的に進むことは間違いない。

レイニー (Hal G. Rainey) は、公的組織における意思決定について、権限こそが決定権者を特定するがゆえに、意思決定をめぐる課題は権限をめぐる課題と密接に関連していると述べる。公的組織は明確な意思決定プロセスを有していなければならない。なぜならば公的組織は、政治的介入や制約、あるいは他の様々な目的を持つ私的組織からのアプローチに直面するからである。公的組織における重要な諸決定のほとんどは、私的組織よりも多くの複雑性、ダイナミズム、介入、妨害に直面する。公的組織を取り巻くこうした状況があるからこそ、政府などの公的組織に対しては意思決定プロセスを正当化するスキームとなる説明責任や効率性が問われることとなる¹、というのである。

こうしたレイニーの指摘は、東京五輪をめぐる意思決定に関わる IOC (国際オリンピック委員会)、JOC (日本オリンピック委員会)、大会組織委員会、政府省庁、東京都、キャンプ地を含む会場地方自治体といった公的組織にも該当する。東京五輪は、インフラ整備、会場地・施設整備、セキュリティ対策、広報・広告、メディア放映などどれをとっても、スポンサー企業は五輪関連市場に参入にする諸企業に代表される私的組織の力に依存せざるを得ないからである。

五輪開催がもたらすダイナミズムは、マクロ・メゾ・ミクロのあらゆるレベルにおける社会科学研究の格好の対象なのであり、そのことは同時にアカデミックレガシーを構築する機会が到来したことを意味する。そこで本研究ではまず関連の先行研究をグローバル、市場・地区開発、芸術・文化・ボランティアといった三つのカテゴリーに分けて紹介する。次に 2012 年ロンドン五輪の招致段階から頻繁に使われるようになった「レガシー (legacies)」に注目し、これを対象とする先行研究を分析・検証・評価枠組、都市再生・住居、ソフトレガシーといった同じく三つのカテゴリーに分けて紹介する。

そして、先行研究から見出される特徴を指摘した上で、自らの研究の視点や計画としてどのようなものが具体的に考えられるのか、その試論的なものを提示することとしたい。

II. グローバル世界における五輪をめぐる知見

1. 招致活動、懐疑、市場論理、スポーツ組織の画一化

トルズマン (Molly C. Tolzmann) によれば、五輪は開催都市の諸任務が国家機関に恩恵を与えるという点で、サッカーのワールドカップといった他のトランスナショナルなスポーツ・メガイベントとは異なる。ちょうどグローバル経済が地域の隅々にまで浸透するようになったのと同様に、グローバルスポーツや五輪の考え方も地域の隅々にまで行き渡るようになった。

グローバルな相互作用の中で、開催諸都市そのものが五輪大会のためのプラットフォームや基盤を提供し、特定のアイデンティティーやコンテキストでもって各種のイベントを特徴づけると同時

に、五輪大会固有の直接的かつ劇的な様式による影響を受ける。一方で開催候補都市（招致活動都市）は、しばしば国際的な関心を引きつけ、聴衆から信頼を得ようとするマーケット活動に相当する招致活動期間において、一定程度の都市化改善に着手するものの、こうした改善は招致活動期間においては比較的小規模レベルにとどまる²、と指摘する。

ホーン（John Horne）は、五輪招致活動の決定、社会的合意、開催が及ぶ影響・コスト・恩恵、反五輪運動、人権に及ぶ社会秩序・五輪関連法の影響、大会の規模、住居や環境に及ぶ影響といった諸課題を挙げる。

そして、いかなる五輪であれ、様々な領域、すなわちスポーツ、政治、企業、地域社会、芸術、文化、学問、メディアにおいて五輪に対する支持者（boosters）と懐疑者（sceptics）が存在する。また、両者の間の力の不均衡、すなわち前者が資源（財源、所有財産、戦略）、メディア情報源へのアクセス、介在者、信頼性の点で圧倒的に優位にあると主張する。

それでも懐疑論者にはヘゲモニーに対する潜在的な発信力が備わっている。行き過ぎた商業主義などをめぐり、国際的なアンチ五輪運動やアンチグローバル運動につながる可能性もある。また、五輪運動が見せかけのレベルでスポーツや文化活動を通じて国際平和に寄与する道具に過ぎないと見なされることもある。このことはレガシーをめぐる捉え方の違い（支持者は価値ある遺産だとポジティブに捉えるが、懐疑論者は費用負担だとネガティブに捉える）にもなる、というのである。

開催コスト、会場建設コスト、インフラコスト、セキュリティコストといったコスト（費用・負担）が論点となるが、これらは多大な政府支出（先進資本主義世界における政府の介入）によって後押しされる。要するに五輪そのものが政治現象なのである。五輪をめぐるコストと恩恵を対象に調査研究に従事すること自体が極めて強い政治的行為なのである。調査研究の対象は、企業のトップ、政府スタッフ、スポーツ組織の長などである。そして、五輪に伴うネガティブなレガシーには、社会的断絶、立ち退き、排除、私的利益のために用いられる公的資源、地域利益ではなくグローバル利益、富裕者が活躍する場の創出が含まれる³、とする。

ディゲル（Helmut Digel）によれば、ここ数十年でスポーツの世界でも市場のイデオロギーが形成された。近年ではさらに産業社会の基本的な矛盾が顕在化し、私生活や個人の重視が加速化している。多くの人々にとって、エンターテインメント、消費、そしてメディア産業によって生み出されるライフスタイルが模倣の指標や対象となる。個々のスポーツ分野での多様化や細分化といった価値パターンが見出される。スポーツに関わる組織や機構の数も増加した。スポーツ選手の性をめぐる摩擦も新たな課題である。

スポーツは社会のメインストリームと相携えて配列され、市場の論理に従うようになった。これから社会においてスポーツ組織がますます画一化してくる。スポーツ機構やスポーツクラブ間での相違はますます小さくなり、志向性をめぐる画一的な適応プロセスは政策や目的の一点集中化に行

き着くであろう。一方でスポーツは社会的ネットワークであり、それがしばしば感情的な支援となり、人々の成長や日常生活を手助けする⁴、というのがディゲルの指摘である。

2. 市場・地区開発

リンゼイ (Lain Lindsay) は、2012 年ロンドン五輪のインパクトについて、とくに開催都市がグローバル都市の場合にはそのダイナミックスとの関連で考慮しなければならないとした上で、以下のようにイギリス政府省庁の声明を引用する。

それは、文化・メディア・スポーツ省 (DCMS=Department for Culture, Media, and Sport) によるもので、「社会ボランティア、芸術センター、スポーツクラブは、若い世代が新しい友人を作り、新しい技術を学び、そして自信を強める活動を提供する。社会活動に若者を従事させることで、私たちは年齢にかかわらず恩恵を受ける。2012 年ロンドン五輪はこの種の多くの機会を提供するであろう。前例のないボランティア範囲の提供によって、英国中をアクティブにしたい」というものである。しかしリンゼイは、住民から見ればこうしたボランティア観は途方もない空想に過ぎなかった、と指摘する。

そして、五輪事業の施行そのものが、多様で流動的かつ心理社会的なある種の熟慮されたアイデンティティーの介在者であり生産者であった。この三部作（多様性、流動的、心理社会的）の所産が多様に地方化された認識の中でオリンピック期間中のマニフェストとなった。オリンピック事業の施行は、一時的にせよ（大ロンドン中東部の一行政区画である）ニューアム (Newham) における五輪エリアを浄化し創造し隔離し商品化した⁵、と結論する。

カッセンズ・ノア (Eva Kassens-Noor) は、ロンドン五輪をめぐるレガシー計画について、2000 年に文書作成に入り、2004 年にその内容が公表されたと把握する。計画ではストラットフォード (Stratford) 地区を新たな雇用や住居開発の対象とする 28 地域（機会創出エリア）の一つとして位置づけた。とくにこの地区から東部ロンドン、セントラルロンドン、機会創出エリア、強化地域への交通アクセスの開発に焦点が当てられた。

そして地区の中心と再生地域へのアクセスも強調された。東部ロンドンの都市活性化計画は、こうした多目的の計画と結びつけられ、ストラットフォードの住民に恩恵を及ぼすものとされた。この計画には産業の刷新と新たな雇用を伴った形での社会空間の創出、公共空間、住居の選択が含まれていた。東部ロンドンへの交通システムの投資において、ストラットフォードが国家的国際的な交通の拠点と位置づけられた⁶、とするのである。

3. 芸術・文化・ボランティア

トザネル (Rodanthi Tzanelli) によれば、ネットワーク理論が五輪の成功に大きく貢献するとい

う。地域間、国家間の人々の移動は五輪芸術活動（art work）に活気を与え、ネットワークは国内にも国外（世界）にも向けられる。それは芸術の公的空間における政治社会情勢への必然的な関連をもたらす。スポーツによって提供されるこのような可能性を極めてゆっくりとした動きではあるものの、グローバリゼーションに取って代わる選択肢として、反リベラル、反保守、反帝国支配、反資本家といった「変容グローバリゼーション（alterglobalization）」という概念に位置づける論者もいる⁷、と考察する。

ガルシア（Beatriz Garcia）は、五輪に関わる文化政策の遂行には広範囲に及ぶ経済の推進力を必要とする点に着目する。そうであるからこそ経済の影響力と文化目的との間には均衡が維持されなければならない。文化政策が経済目的の手段となってはいけない。経済、社会、文化の間での正当な均衡が与えられなければならない。しかし、2000年シドニー五輪の例に見られるように、いったん大会組織委員会が設置され活動が始まると、運営体系からプロモーションや利害関係者間での相互作用に至るまで、経済的な推進力が主要な影響力を持つ傾向にあるという。

大会の成功に向けて企業による投資やメディアへの露出が重視されるようになる。しかし、これは優先事項の急速な変化と不均衡にいたる政策を意味する。試合・競技、インフラの管理運営、開会式・閉会式といった視聴者に訴えるシンボリックな諸要素が採用され、一体化した現実として企業による投資の対象となる。反対に五輪文化プログラムの役割や目的は理念レベルにとどまったままになりがちで、五輪をめぐる優先事項からはずれてしまいがちとなる。そして、こうした不均衡は、具体的な特定目的を追求するローカルな文化プログラムと総称的な目的を追求するグローバルな文化プログラムとの間でも生じる⁸、と指摘する。

ブラッデン（Charles Richard Bladen）によれば、2008年北京五輪のボランティアの特質は不明確なままである。誰がなぜどのようなボランティア活動を行い、そこから何を得たのかが明確になっていない。対照的に2012年ロンドン五輪招致委員会は、五輪ボランティアの役割を大会を通じて社会的質のレベルを大きく引き上げることだと位置づけ、ソフトなレガシーの構築に貢献するファクターとして捉えていた。北京五輪ボランティアをめぐる中国メディアの取り扱いの分析によってわかったことは、中国メディアは友好的、愛他的にボランティアを取り上げたという事実である。ボランティアに任命されること自体が他者との競争があった中で、中国メディアは、五輪ボランティアを他者から学び他者を助ける精神に富んだ、有能かつ熱心な存在だと強調し続けたと、ブラッデンは理解する。

しかし一方で、彼は、国外メディアが北京五輪ボランティアをめぐり何か隠し事をしているかのように見える点に言及した。たとえばニューヨークタイムズは、「私たちは北京五輪開催のこの瞬間を100年間待ったので、いかなる苦難にも耐えるし身を捧げる」というボランティアスローガンに疑問の目を向けた。そして「何か薄手のものが被さったような笑顔（wearing ‘perma-smiles’ which

were wearing thin)」だと分析した。

2008 年北京五輪ボランティアのメディア報道は、「良き中国ボランティア (Good Chinese volunteers)」というコンテキストの中で、ボランティア・アイデンティティ、ボランティア遂行任務、ボランティア・モチベーション、受容された恩恵といった新たな五輪ボランティア像を提供した。しかし、まさに中国の覇権的なボランティアメディア報道とは対照的に、国外メディア報道では「巨大で悪しき中国 (Big, Bad China)」という評価も存在した⁹点に着目する。

Ⅲ. 五輪レガシーをどう捉えるか

1. 分析・検証・評価枠組

グラットン (Chris Gratton) とプレウス (Hoger Preuss) は、五輪レガシーを三つの次元、すなわち、計画—無計画、ポジティブ—ネガティブ、有形—無形といった両座標で捉え、これをレガシーの立方体 (Legacy Cube) とした。この立方体は八つの小立方体から構成される。そしてロンドン五輪招致段階では招致委員会は専ら有形で計画化されたポジティブなサブ立方体 (subcube) のレガシーに焦点を当てた。そして五輪事業の構成を支えるものとして、インフラ、知識・技術開発・教育、イメージ、情動、ネットワーク、文化の六つ¹⁰を挙げている。

ブロイス (Daniel Bloyce) とロベット (Emily Lovett) は、2012 年ロンドン五輪のレガシー政策には様々な諸組織や政府部門が関わった。実際、一つの組織が他の諸組織が既に関わっていたレガシー計画を検証する目的で設置された。2007 年に設置された「2012 サステナブル・ロンドン委員会 (CSL=Commission for a Sustainable London 2012)」がそれである。しかし、政府がより多くの人々をレガシーの形成に関わらせようとしたことと、レガシーに関わる諸組織のネットワークがより複雑化したことで、CSL の役割は限定的なものとなった。その結果、諸組織や政府部門のレガシーをめぐる説明責任のレベルが低下した¹¹と分析する。

ケイ (Tess kay) によれば、開発や平和活動において、レガシープロジェクトがスポーツの不適切な形態を押し付けているのではないかという考えが、スポーツ研究者の間で強力な批判として広がっているという。しかしレガシー事業をめぐる“M+E”プログラム (監視・評価プログラム。Monitoring and Evaluation Programmers) の展開によって、プログラムのプロセスへの理解を深め、国内外の連携者に恩恵を及ぼすその影響力への理解を深めていることが明らかとなった。したがってより適切で有効で有益であることを証明したり、国内開発プログラムにおいてスポーツの価値をもっと重視したりといった知見を求める中で、レガシープログラムをめぐる議論の余地がある¹²とする。

2. 都市再生・住居

デイビス (Larissa E. Davies) は、政策のレトリックにおいて大規模スポーツイベントと都市再

生との結びつきは増してはいるものの、学術文献においてスポーツと都市再生との関係を対象とした調査研究はほとんどないと指摘する。また、大規模スポーツ事業のレガシーに関する調査研究は増えているものの、その中で再生レガシーに注目するものはほとんどない。ここでいうところのレガシーとは、スポーツ活動のためのインフラ（社会基盤）、都市や環境の改善から技能、職場環境、社会関係や社会資本の向上に至るまでの成果をいう。そして再生はレガシーの構成要素である。デイビスによれば、ここ 20 年間で、一つの都市政策ツールとしての再生という用語の使用が増加してきている。それ以前、再生という用語はハード面での物質レガシーあるいは都市開発を指していたが、近年ではソフト面での経済社会的成果も再生に含めるようになっている。

そして、表 1 のような都市再生をめぐる主要課題を提示する。

表 1 都市再生の主要課題

対象となる次元	主要課題
経済	雇用創出、所得、雇用、技能・職場環境向上、雇用条件、ビジネス成長、国内投資、住宅価格、住宅入手可能性、総付加価値、土地価格
社会・文化	生活の質、健康、教育、犯罪、住居、公共・社会サービスの質（スポーツ、レジャー、文化等を含む）、社会的包摂および社会的結束
物質・環境・社会基盤	建築物や自然環境の質と展開、輸送、情報通信、土地利用の改善
ガバナンス	地方における意思決定、地域社会の役割、他のグループの関与、リーダーシップのスタイル、パートナーシップ

資料：Larissa E. Davies, “Beyond the Games, Regeneration Legacies and London 2012,” *Leisure, Culture and the Olympic Games*, John Horne ed., (Routledge, London and New York, 2014), pp.49 の表を日本語訳して作成。

デイビスの結論は以下ようになる。すなわち、政策文書と関係者の見解に対する分析から、再生は 2012 年ロンドン五輪の主要な構成要素であることが明らかとなった。そしてレガシーをめぐる戦略計画や将来計画はロンドン五輪で適用された主要なアプローチであることも明らかとなった。ロンドン五輪は東部ロンドン地区に、地域ベースのイニシアティブと包括的な再生枠組みとを統合する機会を提供したのである。しかし一方で、東部ロンドンの脆弱な経済環境は戦略の未実施と相俟って、地域社会における取り決めや包摂の欠如、政治的な不安定や摩擦、これらの影響による五輪会場地や大型プロジェクトに対する企業の関心、信頼、投資の欠如といったものすべてが、東部

ロンドンの将来的な成功をめぐる潜在的な脅威となっていることも事実だということである¹³。

バーンストック（Penny Bernstock）は、ロンドン五輪以外のバルセロナ、アトランタ、シドニー、アテネ、北京といった他の開催都市において五輪がもたらした五輪村や会場地跡の住居（Olympic Housing）を検証し、より公正な住居の提供といった点で限界があると指摘する。とくにイギリスの場合、レガシーは五輪招致段階におけるアピールの最も中心的な存在であったにもかかわらず、そのための予算配分は皆無であった。2005年のレガシー政策の状況は2013年のそれとは大きく異なっていたのである。

すなわち、招致運動当時は社会的包摂や社会民主的な観点が強調されたのだが、その政策の力点が強烈な市場個人主義へとシフトしたのである。ロンドンでは五輪開催による地区再生の流れの中で住居レガシーが展開した。そして、このことが政府と市場との奇妙な関係をもたらした。政府は輸送インフラへの投資を拡大し、地価の上昇につながった7年間の土地地区画の改良により新たな住居地区を生み出したのである。そしてその担い手は私企業であった。こうした事例研究から明らかになるのは、社会性よりも市場性が重視された¹⁴結果であると位置づけたのである。

3. ソフトレガシー

ヒラー（Harry H. Hiller）によれば、五輪はユニークな都市プロジェクトの一つとして理解されなければならないという。そして開催都市住民だけでなく、地方の住民も大会に「参加」することが理解されなければいけない。五輪大会を開催するということは、様々な組織、機構、参加者がその中で無数のミクロレベルの出会いやつながりがフェイストゥフェイスで展開することである。IOC やスポーツ連盟はこうした相互作用のつながりに関わることになる。したがって開催都市は単一の組織や存在としてみなされるのではなく、個々人間や集団間の相互作用の鎖（chain）とみなされる。重要な枠組みは五輪がすべての人々を包含するプロジェクトであると強調する。

大規模スポーツイベントにより長期に及ぶ経済的恩恵が生じるわけではない。むしろ大規模スポーツイベントは人々の生活の満足度にポジティブな影響を与え、幸福感を高めるという分析結果が出されている。こうした開催都市や地方におけるソフト面でのレガシーが存在する。従来、ソフト面のレガシーの価値や重要性については目が向けられず、スポーツ会場やインフラの改善といったハード面のレガシーに注目する傾向にあったというのである。

五輪は単に多国籍のみならず、多世代（multi-generational/multi-age）活動という卓越した性格を持っている。五輪は組織間や多世代間の共存やコミュニケーションを形成する絶好の機会を提供する。五輪は世代を超えて記憶の共有を構築しその仲立ちをする。人々の喜び・怒りからユーモア・恐れに至るまで、賞賛、反対、支持といった都市をステージとするパフォーマンスとして、戦略、イデオロギー、愛国心、市場活動、結集、正当化、権限、抵抗といったもののすべてが展開され

る¹⁵と指摘するのである。

IV. 2020 年東京五輪アカデミックレガシー研究計画案

1. 五輪研究の射程

以上のように五輪をめぐる招致活動の特性、懐疑論、市場論理とスポーツ組織の画一化、政府の意図と地区住民認識とのギャップ、イギリス・ストラトフォード地区の開発、芸術活動と変容グローバリゼーション、文化政策、ボランティア分析、分析枠組としてのレガシー立方体、レガシー検証機関の機能的限界、レガシープロジェクト分析である“M+E”プログラム、交通アクセスや住居など都市再生レガシー、ソフトレガシーといった分析のキーワードを掲げ、先行研究の一端を追ってきた。

先行研究による知見に共通しているのは、マクロ研究かミクロ研究あるいはその中間のメゾ研究のいずれであるかにかかわらず、どれもが五輪研究がもつ社会科学の各領域の分野横断的な性格を有していることである。五輪開催そのものが政治、経済、制度、社会、地域、公的セクター、私的セクター、ボランティアセクター、市場、グローバル、住民、芸術・文化活動などを否応無しに巻き込みながら展開する。その意味で五輪事業に関係する諸アクター間の相互作用が生み出すダイナミックな政策ネットワークの動態なのである。

こうした五輪特有の性格を踏まえれば、五輪を対象とする単一で絶対的な研究アプローチなど存在せず、そこには多種多様なアプローチがあるのは自明であろう。そこで、以下、アカデミックレガシーの構築に貢献可能な 2020 年東京五輪をめぐる研究計画案を私論として提示することとした。

2. 私論：2020 年東京五輪アカデミックレガシー研究計画案

(1) 情報、政策、経営、社会の視点から

2020 年東京五輪の準備期間と終了後 1 年間の 5 年間（2017 年度～2021 年度）で、開催が政治・行政、経済、社会、芸術・文化、技術といった諸領域にどのような変容をもたらすのか、諸領域の変容が 2020 年東京五輪の形成にどのように寄与するのか、そして変容プロセスにおける諸領域の間の動態的相互作用が、五輪終了後の社会をどのような変え、その変化が具体的にどのように反映されるのかについて、情報、政策、経営、社会の 4 つの領域からのアプローチとそれらの融合研究を通じて明らかにする。

五輪を対象とした従来の邦文研究には、体育・スポーツ史の観点から、これまでの大会をその時々時代の背景を押さえつつ、当時の国際関係や国内の政治・経済状況を説明し、IOC、国際・国内競技連盟（IF・NF）の戦略などを時系列的に記述した文献や、1936 年ベルリン大会など特定の大会

を取り上げ、スポーツへの政治介入に焦点を当て、1964年東京五輪がもたらした都市インフラ等の整備や国民意識の変化を指摘したものがある。

また、スポーツ社会学やスポーツ経営学の観点から、1984年のロサンゼルス大会を契機とする市場の力を活用する運営手法に注目し、スポンサー企業の大会開催への関わりや放映権料の高騰がもたらす実際の競技に及ぼす影響（放映時間に合わせた形での競技時間帯の変更など）を取り上げ、こうした変化を「商業主義」と呼称して批判的に検証した文献もある。さらに近年では、オリンピック関連ビジネスが市場の活性化に果たす影響の大きさに注目し、その効果を最大限に発揮するためのマネジメントのあり方を追求する研究も見られる。

こうした先行研究は、これまで主として国内外の体育・スポーツ学の研究者による数々の労作として蓄積されてきた。ところが、今日ではオリンピックそのものがスポーツ以外の他領域が有する諸資源に依存すると同時に、これらを有効に活用しなければ開催の成功はおぼつかない時代状況となった。2020年東京五輪を大会終了後に後追いするのではなく、それ以前に生じるダイナミックな動態を多角的に捉えるアプローチこそが不可欠となっている。

研究計画では「管理」を、権威を有する組織・機関による上意下達的な命令・指示による統御ではなく、関係機関が対等な関係を前提に相互に協力し合う協働的な営為と位置づけた上で、以下の4つのアプローチを柱とする。

第1は、SNSに代表される視聴・観戦や宣伝・広告活動、大会運営や記録管理、観戦者や観光客など訪問者への情報提供、さらにはセキュリティ対策等において、技術の進展が著しい電子・紙媒体の活用や情報の取得・管理・発信のあり方をめぐる情報管理アプローチである。マスコミ、スポンサー企業、広告代理店、競技団体、政府や地方自治体、非営利・ボランティア組織、さらには個人が提供する2020年東京五輪関連の情報発信は、国内外において国際組織・国家レベルからコミュニティレベルに至るまで、極めて広範囲かつ多層レベルにわたって浸透する。いわゆるネット社会では、多言語に及ぶ活字、画像・動画が年々の性能の向上により、質的には洗練され量的には増加した形で、瞬時に受け手に届く。情報管理アプローチの目的は、多様で多面的な発信者による断片的な情報提供を峻別・統合・体系化した上で、諸課題を的確に発信することである。

第2は、2020年東京五輪を成功に導こうとする政策実施における国（担当・関連省庁や所管法人組織、大会組織委員会など）や地方自治体（東京都や都内区市町村。キャンプ地招致やPR事業にかかわる全国の地方自治体）を対象に、国外のIOCやIFも含めた行政による五輪関連政策の調整・変更や、企業・競技団体等との相互協力の動態を把握しようとする政策管理アプローチである。競技施設や選手村など関連施設の建設や改修、諸施設へのアクセスの整備について、行政と行政、行政と関連団体、行政と企業、行政と住民との合意形成や相互協力が不可欠となる。また、「復興五輪」に関わる政策の立案や実施においても、行政（10月設置のスポーツ庁）は主導的な役割を果たすと

同時に利害関係組織（ステークホルダー）との相互協力を取り付けていかなければならない。たとえば、東日本大震災の被災地において、児童・生徒の運動遊びやスポーツ活動のスペースに現在でも設置せざるを得ない状況を改善することも復興五輪における一つの重要な役割ではないだろうか。政策管理アプローチの目的は、2020 年東京五輪関連事業を着実に進めていくための協働のあり方を政策の実施面から追求することである。

第 3 は、2020 年東京五輪に関わるさまざまな関係組織が目指すところの組織戦略の展開に注目し、各々の企図や目標が相乗効果をともなって実現される方策とは何かを追求する経営管理アプローチである。大会組織委員会は今後、これまで開催実績のない新興都市（2016 年のリオデジャネイロ、2018 年の平昌）での開催が続くことから、2020 年東京五輪には何よりも安全で着実な開催・運営を強く求めている。一方で、競技の一部入れ替えや種目数の削減などをめぐり IF・NF との調整が必要となる。その他にも新国立競技場建設やスポンサー企業以外の企業による市場活動の制限や放映権料をめぐる放送メディアとの契約締結など課題は山積している。大会組織委員会は、IOC、政府、東京都、さらにはキャンプ地となる都道府県や市町村、教育機関、地域社会における総合型地域スポーツクラブといった関係組織との間での信頼・協力関係を築きつつ、開催に向けて各々の利害を調整していかなければならない。経営管理アプローチの目的は、関係組織が有する各々の経営戦略や利害を、大会の成功や五輪遺産の継承という大きな目標に向けて調整しつつ、各組織が有する資源を最大限に発揮させる相乗効果のあり方を追求する点にある。

第 4 は、2020 年東京五輪が社会に及ぼす固有の影響を把握し、その改善・向上のあり方を探る社会管理アプローチである。ともに 2 週間に及ぶ開催期間はもちろん、開催前や開催後も、世界中から来訪者が国の中心都市に集まり、観光等を目的に国内各地にも足を伸ばすことになる。そこには多様な言語・文化・価値観からなる多文化空間が生まれ、来訪者と生活者との間での交流活動など多文化共生の社会空間が至る所で出現するであろう。一方で、人材や資材の不足がいわれる中、とくに開催準備期間における低賃金労働者や外国人労働者の雇用・待遇、ホームレス対策、大規模工事にともない環境に及ぼすマイナスの影響、治安対策といった社会課題が矢継ぎ早に顕在化する可能性もある。社会管理アプローチの目的は、2020 年東京五輪がもたらす陽と陰の社会変化を把握した上で、社会資源としての五輪遺産の形成を提示することである。

上記の情報、政策、経営、社会の 4 つの管理アプローチは有機的な体系化と融合が可能である。これにより、IOC、政府、開催都市、大会組織委員会、競技団体、マスメディア、スポンサー企業、広告代理店、シンクタンクといった関係組織による発信情報とは異なる独自の学問的成果の発信を積極的に行うとともに、2020 年東京五輪に関心を持つ国民、そして調査地の五輪開催都市の人々を対象に本研究の成果自体を「アカデミック五輪遺産」として提示することができる。

(2) 4つの主要課題群 (KIC) の設定

情報、政策、経営、社会の側面からの4つのアプローチにおいて、各々3つの主要課題群を設定し、各主要課題を構成する複数のサブテーマを対象に調査研究を行う。融合研究の共通基盤に立つて、文献研究では、新聞報道、大会組織委員会等の公式発表、スポンサー企業や広告代理店等によるPR情報、体育学等の論文や書籍を収集・把握・分析する。現地国内調査では、2020年東京五輪の施設エリア(ヘリテッジゾーンと東京ベイゾーン)や施設エリア外の競技施設やキャンプ候補地、さらには復興五輪の対象自治体(岩手県、宮城県、福島県)などを対象とする。

具体的には以下の4つのアプローチ毎に主要課題群(KIC=Key Issue Clusters)を設定し、対象事例(サブテーマ)について広範に把握する。情報管理アプローチでは、①開催PR情報、②ICT・SNS利用、③情報セキュリティ対策を主要課題群とする。

①では、紙媒体・電子媒体(映像媒体を含む)を問わず、2020年東京五輪をめぐる関係組織によるPR情報を拾い上げ、情報の内容・量・性質・方向性といった観点から個々の断片的情報に共通する特徴を見出す(対象事例:JOCによるオリンピック教育事業における東京都内小中学校への情報提供と各学校による成果情報発信など)。②では電子媒体における活字・画像・動画を通じたICT・SNS利用をめぐる情報の出し手と受け手との双方向の活用特性を把握する(対象事例:外国人観戦客が利用可能なWi-Fi環境の整備を通じた競技施設へのアクセスや大会運営をめぐる情報提供や利用者によるブログ等を通じた情報発信)。③では2020年東京五輪への人々の関心・注目を悪用する情報の発信・取得行為やセキュリティ情報への侵入・破壊行為を防御する対応の特性を明らかにする(対象事例:オンラインでの不正送金やサイバー攻撃などを防ぐ警視庁・警察庁による情報通信上の対策など)。

政策管理アプローチでは、①競技関連施設・五輪波及施設の整備、②五輪関連事業の遂行、③五輪遺産の継承・創出を主要課題群として設定する。①では、競技施設や宿泊施設のみならず、競技施設間や空港・施設間を結ぶ交通アクセスの整備、さらには建設が環境に及ぼす負荷の軽減策や施設運営をめぐる再生可能エネルギーの活用など政策実施における調整の動態を把握する(対象事例:国立競技場の新設をめぐるコスト課題への対応や周辺の景観対応をめぐる政策実施調整など)。②はハード面以外のソフト面での関連事業の遂行にあたって、実施の現場における実質的な担い手と当該事業を企画する組織との間の相互協力の特徴を捉える(対象事例:復興五輪事業や聖火リレー実施をめぐる大会組織委員会と実施都道府県・市町村との調整など)。③は、1964年東京大会、2012年ロンドン大会、2016年リオデジャネイロ大会の遺産(レガシー)を情報・経営・社会面からも把握し、2020年東京五輪ならではの新たな遺産を生み出すための具体的な政策貢献のあり方を提示する(対象事例:発展途上国におけるスポーツ教育支援の継続や日常生活におけるスポーツ活動の浸透など)。

経営管理アプローチの主要課題群は、①組織戦略活動、②市場のインパクト、③社会的組織経営である。①において、2020 年東京五輪に関わる関係組織をコア組織（大会組織委員会や関係府省庁・独立行政法人）と周縁組織（道府県・市町村、地方競技団体や総合型地域スポーツクラブなどの地域コミュニティスポーツ組織）の二類型における諸組織の戦略（目標・目的）および戦略達成に向けた諸活動を把握し、諸組織間の相互影響力行使の結果どのような協調・協力活動が展開されるのかを明らかにする（対象事例：総合型地域スポーツクラブとエリート競技選手との交流や選手引退後のクラブマネージャーとしてのクラブ運営への参画など）。②は、2020 年東京五輪の開催がスポンサー企業、広告代理店、放送メディア、建設・電気通信等の五輪インフラ整備に従事する関連業者の市場活動に依存せざるを得ない点に注目し、市場における企業組織（私的セクター）の活動が、行政（公的セクター）や競技団体・非営利組織（ボランティア組織など）、さらにはこれら組織の構成メンバーの受容に及ぼす影響を捉える（対象事例：広告代理店を通じた人気競技・種目の魅力 PR 活動が行政の広報内容や児童・青少年世代の活動競技・種目の実施に及ぼす影響の程度など）。③では、東京都内やその他の国内地域社会において、2020 年東京五輪開催に向けたイベント等の関連事業が、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団といったコミュニティ・草の根レベルのスポーツ組織活動の活性化など日常的な運営にポジティブな影響を及ぼす事例を抽出・体系化する（対象事例：2020 年東京五輪関連イベント参加者のスポーツ活動に向き合うスタンスの変化など）。

社会管理アプローチでは、①多文化共生の社会空間、②労働・雇用格差対策、③社会的排除・疎外の克服を主要課題群に設定する。①においては、児童・青少年、若年、壮年、高齢といった国内の多世代の人々と、2020 年東京五輪の開催決定を契機に今後年々増加すると予測される国外からの来訪者・観光客との間で、イベント等の非日常的空間や移動・宿泊等の日常的空間の共有を通じて、多くの直接・間接の相互コミュニケーションや互いの異文化を経験する機会が出現する社会事象に注目する（対象事例：ICT を活用した学校生徒間の交流、ボランティア活動を通じた交流、心のバリアフリーの実現など）。②では、とくに人手不足が予想される建設や単純労働の現場において、コスト削減がもたらす雇用待遇の悪化や国内の低賃金労働者との競合など、2020 年東京五輪のハード面での基盤づくりの担い手が置かれる特殊状況を把握する（対象事例：2020 年東京五輪会場整備に関わる外国人労働者の雇用状況の変容）。③では、開催が近づくにつれ盛り上がる気運や、街並、景観、観光資源の配列や交通アクセスの利便性を重視する都市づくりによって、ホームレス、生活保護者、低所得者といった社会的弱者が排除・疎外されるところの開催整備に伴う負の側面を捉え、こうしたネガティブな社会現象をどうすれば克服できるのか、その社会管理の道筋を探る（対象事例：2020 年東京五輪関連の公共事業をめぐる外国人労働者の雇用形態やホームレス立ち退きももたらす社会的問題）。(以下の表 2 は各アプローチの主要課題群)。

表2 2020年東京五輪をめぐる情報・政策・経営・社会の管理アプローチと主要課題群

アプローチ	主要課題群
情報管理	① 開催PR 情報、②ICT・SNS 利用、③情報セキュリティ対策
政策管理	① 競技関連施設・波及施設の整備、②関連事業の遂行、③遺産の継承・創出
経営管理	① 組織戦略活動、②市場のインパクト、③社会的組織経営
社会管理	① 多文化共生の社会空間、②労働・雇用格差対策、③社会的排除・疎外の克服

そして、主要課題群の個別研究の集積と包括（基盤形成研究）を行う。これまでの各知見から見出される共通の課題を探り、翌年度以降の融合研究につなげる。各アプローチは他のアプローチにおける主要課題群と有機的かつ相互に連結していることから、要課題間での相互作用の関係性に焦点を当てる融合研究に入り、それをさらに進展させる。具体的には、組織的戦略活動の一翼を担うICT・SNS（情報管理の主要課題群への経営管理アプローチ）、五輪遺産の継承・創出をめぐる情報管理（政策管理の主要課題群への情報管理アプローチ）、市場が多文化共生の社会空間に及ぼすインパクト（経営管理の主要課題群への社会管理アプローチ）、競技関連施設・波及施設の整備による社会的排除・疎外（社会管理の主要課題群への政策管理アプローチ）などが挙げられる。これらを統合・体系化し、アカデミックレガシーを構築する（図1は情報、政策、経営、社会の融合研究のイメージ）。

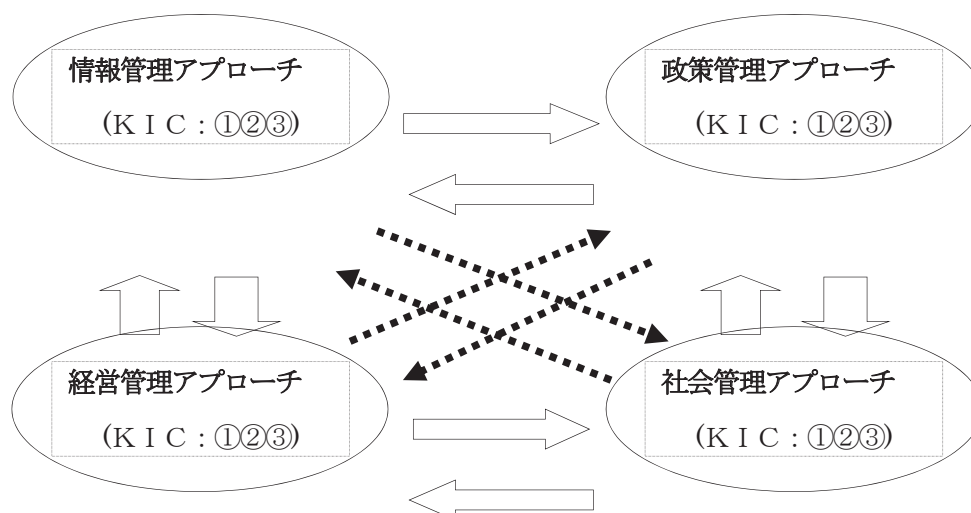


図1 2020年東京五輪をめぐる融合研究のイメージ

国内現地調査地として、選手村を中心に 8km 圏内の 2020 年東京五輪の施設エリア（ヘリテッジゾーンと東京ベイゾーン）や複数の圏外会場地などが挙げられる。また、サッカーなど施設エリア以外での競技施設や地元である栃木県を含むキャンプ候補地や復興五輪の対象自治体（岩手県、宮城県、福島県）も現地調査の対象となる。現地調査では、いずれの対象地においても関係機関へのインタビューが不可欠となる。インタビューでは上記施設エリアや競技施設以外であっても対象機関の所在地を訪問する。2020 年東京五輪関連イベントの開催地での調査を実施する。

註

- ¹ Hal G. Rainey, *Understanding and Managing Public Organizations, Fifth Edition* (Jossey-Bass A Wiley Brand, San Francisco, 2014), p.183.
- ² Molly C. Tolzmann, “Global Localities, Olympic Bidding as a Case Study in Globalization,” *The Olympic Games: Meeting New Global Challenges*, David Hassan and Shakya Mitra ed., (Routledge, London and New York, 2015), p.21, p.30.
- ³ John Horne, “The Politics of Hosting the Olympic Games,” *The Politics of the Olympics*, Alan Bairner and Gyoza Molnar ed., (Routledge, New York, 2010), pp.34-39.
- ⁴ Helmut Digel, “Perspectives of Sport in a Global World,” *Sport in the Global Society, Historical Perspectives*, J.A. Mangan and Mark Dyreson ed., (Routledge, New York, 2012), pp.374-378.
- ⁵ Lain Lindsay, *Living with London's Olympics, An Ethnography*, (Palgrave Macmillan, New York, 2014), p.29, p.88, pp152-159.
- ⁶ Eva Kassens-Noor, *Planning Olympic Legacies, Transport Dreams and Urban Realities*, (Routledge, Abingdon, 2012), p.85.
- ⁷ Rodanthi Tzanelli, *Olympic Ceremonialism and the Performance of National Character; From London 2012 to Rio 2016*, (Palgrave Macmillan, New York, 2013), pp.24-25.
- ⁸ Beatriz Garcia, *The Olympic Games and Cultural Policy*, (Routledge, New York, 2012), pp.244-245.
- ⁹ Charles Richard Bladen, “Media Representation of Volunteers at the Beijing Olympic Games,” *Documenting the Beijing Olympics*, D. P. Martinez ed., (Routledge, London and New York, 2011), pp.40-48.
- ¹⁰ Chris Gratton and Hoyer Preuss, “Maximizing Olympic Impacts by Building up Legacies,” *Olympic Legacies, Intended and Unintended, Political, Cultural, Economic and Educational*, J.A. Mangan and Mark Dyreson ed., (Routledge, Abingdon, 2010), pp.41-43.

-
- ¹¹ Daniel Bloyce and Emily Lovett, “Planning for the London 2012 Olympic and Paralympic Legacy, a Figurational Analysis,” *The ‘Olympic and Paralympic’ Effect on Public Policy*, Daniel Bloyce and Andy Smith ed., (Routledge, London and New York, 2015), p.69.
- ¹² Tess kay, “Accounting for Legacy: Monitoring and Evaluation in Sport in Development Relationships,” *The Olympic Movement and the Sport of Peacemaking*, Ramon Spaaij and Cindy Bruleson ed., (Routledge, Abingdon, 2013), p.143.
- ¹³ Larissa E. Davies, “Beyond the Games, Regeneration Legacies and London 2012,” *Leisure, Culture and the Olympic Games*, John Horne ed., (Routledge, London and New York, 2014), pp47-49, p.69.
- ¹⁴ Penny Bernstock, *Olympic Housing, a Critical Review of London 2012’s Legacy*, (Ashgate, Surrey, 2014), pp.192-199.
- ¹⁵ Harry H. Hiller, *Host Cities and the Olympics, An International Approach*, (Routledge, New York, 2012), p p.147-153.

(本研究は、平成 28 年度科学研究費補助金基盤研究 (C) によって執筆された。)